



平成19年3月期 中間決算短信目次

	ページ
中間決算短信(連結)	1
1. 企業集団の状況	2
2. 経営の方針及び経営成績	3 ~ 6
3. 中間連結貸借対照表	7
4. 中間連結損益計算書	8
5. 中間連結株主資本等変動計算書	9
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11 ~ 12
注記事項	12 ~ 13
7. セグメント情報	14
8. 生産、受注及び販売の状況	15
9. 有価証券の時価等	15
10. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益	15
中間決算短信(個別)	
11. 個別財務諸表の概要	16
12. 中間貸借対照表(個別)	17
13. 中間損益計算書(個別)	18
14. 中間株主資本等変動計算書(個別)	18
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	19 ~ 20
注記事項	20



# 平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 31日

## 上場会社名 中央電気工業株式会社

上場取引所: 東

コード番号 5566

本社所在都道府県

(URL <http://www.chu-den.co.jp/>)

新潟県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 染谷 良

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 力久 勉

TEL (03) 3591 - 1402

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日

親会社等の名称 住友金属工業株式会社 (コード番号: 5405)

親会社等における当社の議決権保有比率: 29.41%

米国会計基準採用の有無

無

### 1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

#### (1)連結経営成績

百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	11,939	2.8	367	△ 57.1	375	△ 55.5
17年 9月中間期	11,614	△ 11.1	858	△ 63.0	844	△ 63.1
18年 3月期	23,532		1,059		1,023	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	160	△ 54.4	5.83		—	
17年 9月中間期	353	△ 61.1	12.81		—	
18年 3月期	480		17.43		—	

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 一百万円 17年 9月中間期 一百万円 18年 3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 27,586,536株 17年 9月中間期 27,587,374株 18年 3月期 27,587,223株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	24,177		10,419		43.1		377.71	
17年 9月中間期	21,719		10,306		47.5		373.60	
18年 3月期	23,433		10,577		45.1		383.42	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 27,585,863株 17年 9月中間期 27,587,102株 18年 3月期 27,586,922株

#### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	△ 79		△ 249		△ 138		2,445	
17年 9月中間期	△ 2,521		△ 311		△ 277		2,194	
18年 3月期	△ 1,329		△ 785		△ 277		2,912	

#### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

#### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

### 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

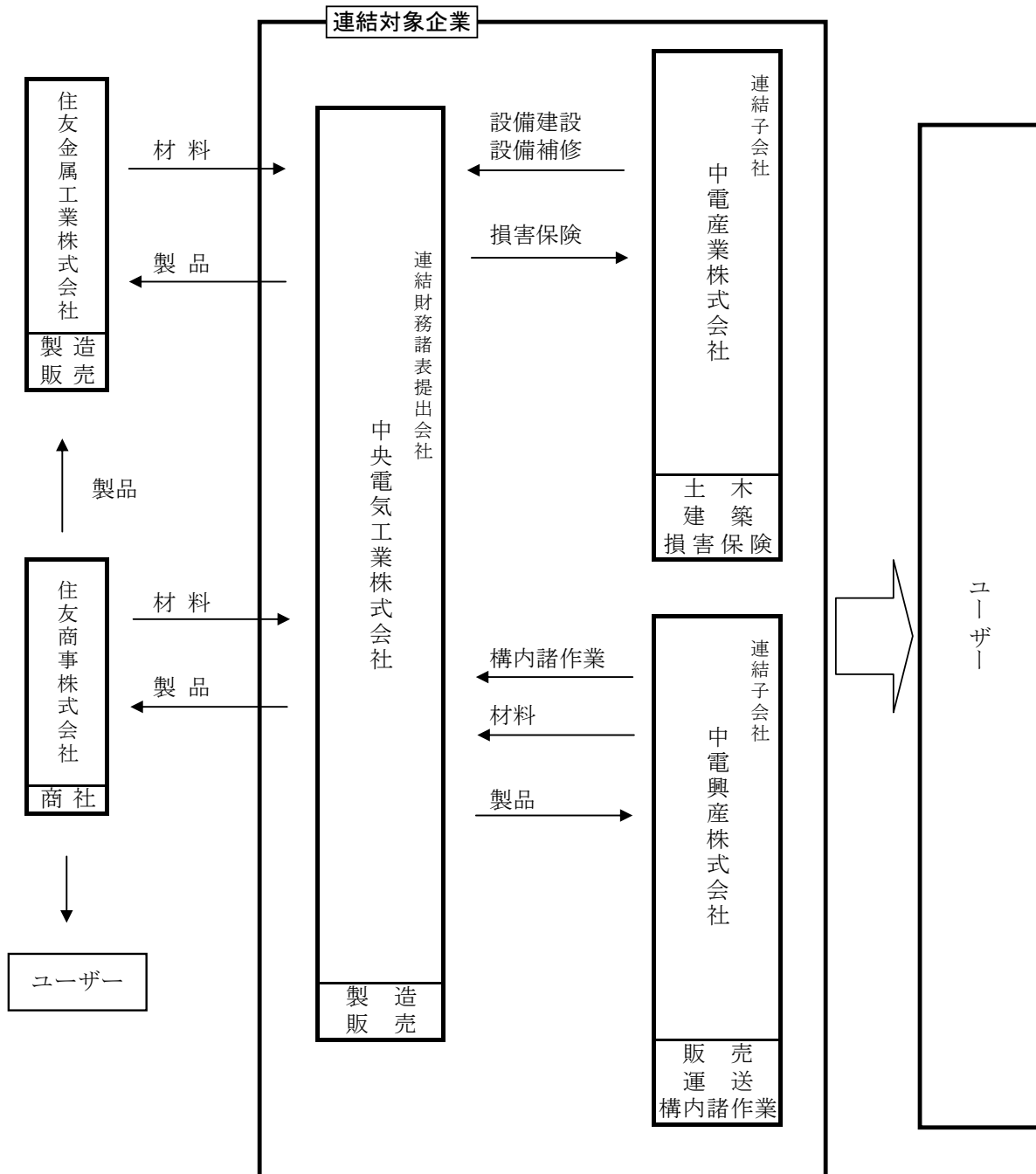
通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	24,500		1,600		850	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 81銭

※上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料5ページをご参照ください。

# 1 企業集団の状況

当連結グループは、鉄鋼産業向けマンガン系合金鉄事業、並びに情報通信関連産業向け水素吸蔵合金などを主体とする各種機能材料事業、及び土木建築関連事業を行っております。



上記以外の非連結子会社：(有)中産建設

## 2 経営方針及び経営成績

### (1) 経営方針と中長期的な経営戦略

当社グループは、マンガン合金鉄の製造販売を中核とした企業グループであります。合金鉄事業及びマンガン化成品事業で培った溶融技術、化学合成技術などを生かし、循環型社会に適応した事業展開を図ることで収益基盤の更なる強化を目指しております。

これらの目標の実現に向け、当社グループは、鹿島工場での一般廃棄物焼却炉灰の溶融固化による無害化を中心とした環境事業と、妙高工場での水素吸蔵合金を中心とする機能材料事業に経営資源を重点配分し、事業基盤の拡充・強化を推進しております。

中期的な目標として、両分野を合わせた事業規模を現在のコア事業であるマンガン系合金鉄事業に拮抗しうる規模とし、新たな収益源として確立すべく注力しております。

① 合金鉄事業においては、夜間電力を最大限に活用したコストミニマム操業を継続することで大幅なコストダウンを図っております。更に、安価原料の使用増などによる合理化を徹底し、国際的な競争力を維持して、コア事業としての収益を安定的に確保できるよう一層の努力を傾注して参ります。

② 合金鉄事業の一翼を構成する環境事業においては、灰溶融専用炉2基と既存合金鉄電気炉2基を合わせた合計電気炉4基の「廃棄物溶融リサイクルセンター」で事業を推進しております。溶融処理対象は、全炉で一般廃棄物焼却炉灰及び産業廃棄物の処理許可を取得しており、今後着実な業容拡大を行なって参ります。

環境事業では、社会的な環境に対する要請に誠実にお応えすることが、当社の事業基盤強化に繋がるものと位置づけております。

③ 機能材料事業分野においては、ニッケル水素二次電池用水素吸蔵合金を事業の中心に位置づけております。最近、同電池では低公害ハイブリッド型自動車用二次電池の需要増加に見られるような需要構造変化の動きが出ております。

これらの需要動向には素材メーカーの立場からの確に対応することとし、特に研究開発分野では、電池の性能向上やコスト低減といった客先ニーズに合致した技術開発に最重点で取り組んで参ります。

当社グループは以上の事業活動を通じて、収益基盤の強化・拡充を図り、株主・お取引先の皆様に一層信頼される企業グループの確立を目指して参ります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、事業基盤の強化に備えた内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様への配当につきましては、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本と考えております。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### ① 当中間期の業績

当中間期の我が国経済は、原料、燃料価格の高騰の長期化などがありましたものの、個人消費の継続的な増加と企業収益の改善及び民間設備投資の増加などにより、回復基調を続けました。

事業別の営業の状況は次のとおりであります。

#### (合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界では、国内外の堅調な需要に支えられ、当中間期の粗鋼生産は高水準に推移致しました。

鉄鋼業の好調な生産状況を背景に合金鉄の需要は旺盛であり、安定操業に基づく安定供給により販売数量は堅調に推移しております。

当社のマンガ合金鉄販売価格の指標となる国際市況は、本年第1四半期以降上昇傾向にあり、当中間期の販売価格は前年下期に比べ上昇し、当初予想を上回るレベルとなりました。

また、第2四半期にハイカーボンフェロマンガ用鹿島工場1号電気炉を、老朽設備の一新とより一層の安定稼働及び炉命延長を図るため改修工事を実施致しましたが、工事期間の短縮と迅速な立ち上げを行ない、当初予想を上回る早期安定稼働を達成致しました。

なお、環境事業につきましては、事業分野の拡大により溶融固化処理量が増加しております。

この結果、当事業の売上高は前中間期に比べ2%増加し、91億6千5百万円となりました。

#### (機能材料事業)

水素吸蔵合金は、自動車電池用ではハイブリッド車の増加に伴う需要拡大により販売数量が増加しましたが、汎用用途や輸出品では中国品との競争激化により販売数量が減少し、水素吸蔵合金合計の販売数量は前中間期に比べ減少致しました。一方、原料のニッケル、コバルトの価格上昇が続き、販売価格への反映を進めた結果、当事業の売上高は、前中間期に比べ3%増加し、23億2千2百万円となりましたが、一部に価格反映の時期遅れが発生しております。

#### (土木建築関連事業)

土木建築事業では、上信越地区における公共事業並びに民間土木工事を主体としております。事業環境の厳しさは続いておりますが、当事業の売上高はほぼ前中間期並みとなりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は119億3千9百万円（前中間期の連結売上高、116億1千4百万円、前期比2.8%増）、連結経常利益は3億7千5百万円（前中間期の連結経常利益8億4千4百万円）、連結中間純利益は1億6千万円（前中間期の連結中間純利益3億5千3百万円）となりました。

## ② 通期の見通し

合金鉄事業では、鉄鋼業界は好調な粗鋼生産の継続により、引き続き高水準の需要が続くものと思われま。販売価格につきましては、マンガン合金鉄の国際市況は第2四半期末から一部に下降の傾向も見えておりますが、下期平均では上期平均を上回ると予想され、下期の当社マンガン合金鉄の販売価格は上期に比べ上昇する見込みであります。

環境事業は順調に推移しており、下期の溶融固化処理量は概ね上期並みの水準を維持できる見込みであり、更なる処理量の増加に努めて参ります。

機能材料事業は、ハイブリッド車電池用水素吸蔵合金の需要増加は見込まれますが、民生用は中国市場での激しい価格競争が継続しております。水素吸蔵合金は、価格、品質面での競争が続くと予想され、事業環境は依然激しいものの、成長分野への対応を更に強化し、販売数量の増加と合理化により収益改善を行なつて参ります。

これらにより、平成19年3月期の通期業績は、連結売上高245億円、連結経常利益16億円、連結当期純利益8億5千万円となる見込みであります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、需要動向の変化、国際市況の変動など、多くの不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により上記の業績予想とは異なることがあることをご承知おきください。

## ③ 財政状態

当中間期は純利益と減価償却費によるキャッシュインはあるものの、売上債権の増加等により、営業活動によるキャッシュフローは7千9百万円の支出となり、設備投資を主体とする投資活動で2億4千9百万円、配当金支払い等財務活動で1億3千8百万円を使用致しました結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ4億6千7百万円減少し、24億4千5百万円となりました。

## (4)事業のリスク等

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末現在において判断したものであります。

### ① 市況変動

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国際市況を基準として製品の販売及び原料の購入を行なっております。両事業を取り巻く需要・供給環境、原材料事情が世界的に流動的であり、これらによって両事業の国際市況が急変する可能性があります。

### ② 競合

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国内及び海外メーカーとの価格競争が激化することにより、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、機能材料事業においては、主力製品である水素吸蔵合金に代わる新技術・製品が開発されることにより、販売数量が減少する可能性があります。

### ③ 為替変動

当社グループの業績及び財政状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている製品及び外貨建の国際市況を基準として取引されている製品の日本円換算額及び売上高にも影響を与える可能性があります。更に、為替動向は外貨建で取引されている原料の購入価格及び製造コストにも影響を与える可能性があります。

### ④ 原料調達

当社グループは、合金鉄事業及び機能材料事業において、海外から原料調達を行なっております。原料に関わる需給環境の悪化、或いは原料調達先の貿易政策変動等により、原料調達に障害が生じる可能性があります。

### ⑤ 金利変動

当社グループは金利の変動によって影響を受けます。金利変動は、当社グループの営業費用全体及び資産価値並びに負債、特に借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関する金利負担の増大を招く可能性があります。

### ⑥ 退職給付

当社グループは日本の会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理しておりますが、当社グループにおける退職給付制度及び退職給付債務の計算の基礎に関する事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要性が生じる可能性及び今後年金資産の運用環境等の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

### ⑦ 知的財産

当社グループは当社技術に関わる知的財産権の取得・活用及び他社知的財産権の侵害防止に努めておりますが、技術の進歩が高度かつ複雑になる中、知的財産に関する訴訟が生じた場合には、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

## 3. 中間連結貸借対照表

期 別 区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		期 別 区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産							流動負債						
現金及び預金	2,445		2,194		2,912		支払手形及び買掛金	5,956		4,345		5,583	
受取手形及び売掛金	5,553		4,827		5,370		短期借入金	4,050		4,050		4,050	
棚卸資産	6,502		6,319		6,161		一年内返済予定長期借入金	500		—		500	
繰延税金資産	76		145		108		設備関係支払手形	1,455		301		550	
未収入金	1,029		964		800		鹿島電気炉改修引当金	—		190		190	
その他	73		85		139		その他	418		479		433	
貸倒引当金	△ 3		△ 3		△ 6		流動負債合計	12,381	51.2	9,365	43.1	11,307	48.3
流動資産合計	15,677	64.8	14,533	66.9	15,485	66.1	固定負債						
固定資産							長期借入金	1,100		1,600		1,100	
有形固定資産							繰延税金負債	176		107		234	
建物及び構築物	2,380		2,024		2,347		退職給付引当金	69		251		183	
機械装置及び運搬具	2,822		2,105		2,122		その他	31		88		31	
土地	955		955		955		固定負債合計	1,377	5.7	2,047	9.4	1,548	6.6
建設仮勘定	409		135		333		負債合計	13,758	56.9	11,413	52.5	12,856	54.9
その他	138		114		138		(少数株主持分)						
有形固定資産合計	6,705	27.7	5,334	24.6	5,897	25.2	少数株主持分	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	110	0.5	102	0.4	90	0.3	(資本の部)						
投資その他の資産							資本金	—	—	3,630	16.7	3,630	15.5
投資有価証券	1,191		1,261		1,468		資本剰余金	—	—	2,451	11.3	2,451	10.4
繰延税金資産	4		5		5		利益剰余金	—	—	3,730	17.2	3,857	16.5
その他	514		504		513		その他有価証券評価差額金	—	—	503	2.3	647	2.7
貸倒引当金	△ 27		△ 21		△ 26		自己株式	—	—	△ 9	△0.0	△ 9	△0.0
投資その他の資産合計	1,683	7.0	1,749	8.1	1,960	8.4	資本合計	—	—	10,306	47.5	10,577	45.1
固定資産合計	8,500	35.2	7,186	33.1	7,948	33.9	負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	21,719	100.0	23,433	100.0
							(純資産の部)						
							株主資本						
							資本金	3,630	15.0	—	—	—	—
							資本剰余金	2,451	10.1	—	—	—	—
							利益剰余金	3,880	16.1	—	—	—	—
							自己株式	△ 9	△0.0	—	—	—	—
							株主資本合計	9,952	41.2	—	—	—	—
							評価・換算差額等						
							その他有価証券評価差額金	468	1.9	—	—	—	—
							繰延ヘッジ損益	△ 2	△0.0	—	—	—	—
							評価・換算差額等合計	466	1.9	—	—	—	—
							純資産合計	10,419	43.1	—	—	—	—
資産合計	24,177	100.0	21,719	100.0	23,433	100.0	負債純資産合計	24,177	100.0	—	—	—	—

## 4. 中間連結損益計算書

区 分	期 別	当中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高		11,939	100.0	11,614	100.0	23,532	100.0
売上原価		10,753	90.1	9,958	85.7	20,840	88.6
売上総利益		1,185	9.9	1,656	14.3	2,692	11.4
販売費及び一般管理費		817	6.8	798	6.9	1,632	6.9
営業利益		367	3.1	858	7.4	1,059	4.5
営業外収益		( 56 )	0.4	( 27 )	0.2	( 47 )	0.2
受取利息		1		0		1	
受取配当金		17		6		11	
為替差益		4		4		—	
受取賃料		2		2		4	
その他		30		14		30	
営業外費用		( 48 )	0.4	( 41 )	0.3	( 82 )	0.3
支払利息		32		31		62	
為替差損		—		—		2	
金利スワップ評価損		7		—		—	
減価償却		7		8		16	
その他		0		0		1	
経常利益		375	3.1	844	7.3	1,023	4.4
特別利益		( 2 )	0.0	( 0 )	0.0	( 90 )	0.3
前期損益修正益		—		—		69	
貸倒引当金戻入額		2		—		—	
固定資産売却益		—		0		0	
国庫補助金収入額		—		—		0	
投資有価証券売却益		—		—		10	
保険差益		—		—		10	
特別損失		( 94 )	0.7	( 238 )	2.1	( 260 )	1.1
固定資産除却損		30		26		47	
固定資産圧縮損		—		—		0	
会員権評価損		—		4		4	
鹿島電気炉改修引当金繰入額		—		190		190	
鹿島電気炉改修時操業停止損		64		—		—	
貸倒引当金繰入額		—		17		18	
税金等調整前中間(当期)純利益		283	2.4	605	5.2	854	3.6
法人税、住民税及び事業税		23	0.2	214	1.9	197	0.9
過年度法人税、住民税及び事業税		—	—	—	—	72	0.3
法人税等調整額		99	0.9	38	0.3	103	0.4
中間(当期)純利益		160	1.3	353	3.0	480	2.0

## 5. 中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	百万円 3,630	百万円 2,451	百万円 3,857	百万円 △ 9	百万円 9,930	百万円 647	百万円 —	百万円 647	百万円 10,577
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 137		△ 137				△ 137
中間純利益			160		160				160
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 178	△ 2	△ 180	△ 180
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	23	△ 0	22	△ 178	△ 2	△ 180	△ 158
平成18年9月30日 残高	3,630	2,451	3,880	△ 9	9,952	468	△ 2	466	10,419

## 中間連結剰余金計算書

区 分	期 別	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
		金 額	金 額
		百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		2,451	2,451
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,451	2,451
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		3,672	3,672
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益		353	480
利益剰余金減少高			
配当		275	275
役員賞与		20	20
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,730	3,857

## 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書	
	当中間連結会計期間		自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日		自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	
	金額		金額		金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円		百万円		百万円
税金等調整前中間(当期)純利益		283		605		854
減 価 償 却 費		293		273		567
貸倒引当金の増減額(減:△)	△	2		18		26
退職給付引当金の減少額	△	113	△	37	△	105
役員退職慰労引当金の減少額		—	△	95	△	95
鹿島電気炉改修引当金の増減額(減:△)	△	190		190		190
受取利息及び受取配当金	△	19	△	7	△	12
支 払 利 息		32		31		62
投資有価証券売却益		—		—	△	10
会 員 権 評 価 損		—		4		4
固 定 資 産 売 却 益		—	△	0	△	0
固 定 資 産 除 却 損		123		11		33
保 険 差 益		—		—	△	10
前 期 損 益 修 正 益		—		—	△	69
売 上 債 権 の 増 減 額 (増:△)	△	183		684		141
棚卸資産の増加額	△	340	△	644	△	486
前 渡 金 の 減 少 額		—		31		31
未 収 入 金 の 増 減 額 (増:△)	△	229	△	101		63
未 収 消 費 税 等 の 増 減 額 (増:△)		71	△	21	△	99
前 払 費 用 の 増 加 額	△	19	△	25	△	12
仕 入 債 務 の 増 減 額 (減:△)		373	△	1,368	△	130
未 払 金 の 増 減 額 (減:△)	△	57		—		57
前 受 金 の 増 減 額 (減:△)	△	34		5		10
未 払 費 用 の 増 減 額 (減:△)	△	9		3		21
未 払 消 費 税 等 の 減 少 額		—	△	86	△	86
長 期 未 払 金 の 増 加 額		—		88		31
役 員 賞 与 の 支 払 額		—	△	20	△	20
そ の 他		12		7		10
小 計	△	9	△	451		967
利息及び配当金の受取額		19		7		12
利 息 の 支 払 額	△	31	△	32	△	62
災 害 に よ る 保 険 金 収 入		—		—		12
法 人 税 等 の 支 払 額	△	56	△	2,044	△	2,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	79	△	2,521	△	1,329
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形・無形固定資産の取得による支出	△	220	△	319	△	841
有形固定資産の売却による収入		—		0		0
投資有価証券の取得による支出	△	26		—		—
投資有価証券の売却による収入		—		—		46
子会社出資金の払込による支出		—		—	△	5
会員権の取得による支出	△	4		—		—
長期貸付金の回収による収入		2		6		8
そ の 他	△	0		—		5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	249	△	311	△	785
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
配 当 金 の 支 払 額	△	137	△	275	△	275
そ の 他	△	0	△	1	△	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	138	△	277	△	277
IV 現金及び現金同等物の減少額	△	467	△	3,110	△	2,391
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,912		5,304		5,304
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,445		2,194		2,912

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社名：中電産業株式会社・中電興産株式会社

非連結子会社名：有限会社中産建設

※有限会社中産建設は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③棚卸資産 総平均法による原価法

(連結子会社の製品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法、その他は最終仕入原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

連結財務諸表提出会社

機械及び装置 鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法

妙高工場 化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法

平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) 定額法

その他有形固定資産 定率法

連結子会社

平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) 定額法

その他有形固定資産 定率法

②無形固定資産 定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(当初885百万円)は、平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額(617百万円)について、10年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

③ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内）からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,421百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)		当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		16,306	16,623	16,846
(2) 担保提供資産 (担保)工場財団	建 物 及 び 構 築 物	666	648	679
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,052	1,170	1,242
	土 地	706	706	706
	そ の 他	55	37	53
	計	3,481	2,562	2,681
(対応債務)	短 期 借 入 金	280	280	280
	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	500	—	500
	長 期 借 入 金	500	1,000	500
(3) 有形固定資産の圧縮記帳累計額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	93	93	93
(4) ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額		993	940	748
(5) 非連結子会社株式		5	—	5
(6) 中間連結会計期間末日満期手形				
	受 取 手 形	66	—	—
	支 払 手 形	8	—	—
	設 備 関 係 支 払 手 形	60	—	—
(中間連結損益計算書関係)				
(1) 販売費及び一般管理費の内訳	販 売 手 数 料	95	83	170
	荷 造 費 ・ 運 搬 費	188	174	373
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	8
	給 与 手 当	276	240	509
	退 職 給 付 費 用	5	10	29
	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	—	4	4
	研 究 開 発 費 用	98	96	153
	そ の 他	153	187	390
	計	817	798	1,632
(2) 前期損益修正益の内訳	建 物 及 び 構 築 物			74
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具			1
	そ の 他 (有 形 固 定 資 産)	—	—	4
	償 却 費			△11
	計			69
(3) 固定資産売却益の内訳	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	—	0	0
(4) 固定資産除却損の内訳	建 物 及 び 構 築 物	5	2	3
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1	7	22
	そ の 他	23	16	20
	計	30	26	47

(5) 鹿島電気炉改修時操業停止損の内訳は、電気炉改修工事による操業停止期間中の電気炉用電力基本料金及び減価償却費等であり  
ります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,600	—	—	27,600
合計	27,600	—	—	27,600
自己株式				
普通株式(注)	13	1	—	14
合計	13	1	—	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	137	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結(連結)貸借対  
照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,445	2,194	2,912
短期投資	—	—	—
現金及び現金同等物	2,445	2,194	2,912

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 7. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	合金鉄事業	機能材料事業	土木建築 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,165	2,322	451	11,939	—	11,939
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	59	59	( 59 )	—
計	9,165	2,322	511	11,999	( 59 )	11,939
営業費用	8,402	2,701	528	11,632	( 61 )	11,571
営業利益又は営業損失(△)	763	△ 379	△ 17	366	1	367

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	合金鉄事業	機能材料事業	土木建築 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,941	2,244	427	11,614	—	11,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	123	123	( 123 )	—
計	8,941	2,244	551	11,737	( 123 )	11,614
営業費用	7,948	2,386	545	10,880	( 124 )	10,756
営業利益又は営業損失(△)	993	△ 141	5	857	0	858

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	合金鉄事業	機能材料事業	土木建築 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,659	4,502	1,370	23,532	—	23,532
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	375	375	( 375 )	—
計	17,659	4,502	1,746	23,908	( 375 )	23,532
営業費用	16,364	4,751	1,733	22,849	( 376 )	22,472
営業利益又は営業損失(△)	1,295	△ 249	12	1,058	1	1,059

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

①事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分しています。

②各区分に属する主要な製品

合金鉄事業・・・・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業・・・・・・硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業・・・・土木・建築業及び建築資材

### (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

## 8. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
合金鉄事業	4,712	6,020	11,278
機能材料事業	2,293	2,254	4,453
土木建築関連事業	496	562	1,244
合計	7,502	8,837	16,976

(注)金額は販売価格によって表示しています。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土木建築関連事業	650	491	863	702	1,395	292

(注)合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
合金鉄事業	9,165	8,941	17,659
機能材料事業	2,322	2,244	4,502
土木建築関連事業	451	427	1,370
合計	11,939	11,614	23,532

(注)主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
住友商事株式会社	4,314	36.1%	4,363	37.6%	8,377	35.6%
住友金属工業株式会社	2,153	18.0%	2,364	20.4%	4,754	20.2%
住金物産株式会社	1,228	10.3%	1,268	10.9%	—	—

## 9. 有価証券の時価等

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	276	1,063	787
その他	57	63	5
合計	333	1,126	792

### (2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	65

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	311	1,157	846
その他	31	38	6
合計	343	1,196	852

### (2) 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	65

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	276	1,354	1,078
その他	31	48	16
株式	307	1,403	1,095

### (2) 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	65

## 10. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。



# 平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 31日

## 上 場 会 社 名 中央電気工業株式会社

上場取引所:東

コード番号 5566

本社所在都道府県

(URL <http://www.chu-den.co.jp/>)

新潟県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 染谷 良

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 力久 勉

TEL (03) 3591 - 1402

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日

配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

#### (1)経営成績

百万円未満切捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	11,274	1.7	335	△ 59.0	372	△ 53.8
17年 9月中間期	11,081	△ 12.2	819	△ 64.9	804	△ 65.0
18年 3月期	21,895		979		942	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
18年 9月中間期	173	△ 47.5	6.28
17年 9月中間期	330	△ 66.1	11.97
18年 3月期	433		15.70

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 27,586,536株 17年 9月中間期 27,587,374株 18年 3月期 27,587,223株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	23,613	10,281	43.5	372.72
17年 9月中間期	21,045	10,181	48.4	369.08
18年 3月期	22,756	10,427	45.8	377.99

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 27,585,863株 17年 9月中間期 27,587,102株 18年 3月期 27,586,922株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 14,137株 17年 9月中間期 12,898株 18年 3月期 13,078株

### 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,200	1,600	850

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 81銭

### 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	—	5.00	5.00
19年 3月期(実績)	—	—	5.00
19年 3月期(予想)	—	5.00	

※上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料5ページをご参照ください。

## 12. 中間貸借対照表

期 別 区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		期 別 区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産							流動負債						
現金及び預金	2,294		2,067		2,664		支払手形	3,044		1,561		2,577	
受取手形	391		442		320		買掛金	2,622		2,368		2,453	
売掛金	4,983		4,208		4,797		短期借入金	4,000		4,000		4,000	
棚卸資産	6,298		5,997		6,030		一年内返済予定長期借入金	500		—		500	
繰延税金資産	74		143		105		未払法人税等	10		210		49	
未収入金	1,029		966		801		設備関係支払手形	1,455		307		550	
その他の	98		70		145		鹿島電気炉改修引当金	—		190		190	
流動資産合計	15,170	64.2	13,897	66.0	14,865	65.3	その他	319		178		460	
							流動負債合計	11,954	50.7	8,815	41.9	10,780	47.4
固定資産							固定負債						
有形固定資産							長期借入金	1,100		1,600		1,100	
建物	1,925		1,606		1,913		繰延税金負債	176		107		234	
機械及び装置	2,790		2,074		2,090		退職給付引当金	69		251		183	
土地	940		940		940		その他	31		88		31	
建設仮勘定	409		135		333		固定負債合計	1,377	5.8	2,047	9.7	1,548	6.8
その他	607		553		588		負債合計	13,331	56.5	10,863	51.6	12,329	54.2
有形固定資産合計	6,674		5,310		5,866		(資本の部)						
無形固定資産	109		101		89		資本金	—		3,630	17.2	3,630	15.9
投資その他の資産							資本剰余金	—		—		—	
投資有価証券	1,188		1,258		1,465		資本準備金	—		2,451		2,451	
その他	486		493		485		資本剰余金合計	—		2,451	11.7	2,451	10.8
貸倒引当金	△ 16		△ 16		△ 15		利益剰余金	—		—		—	
投資その他の資産合計	1,658		1,735		1,935		利益準備金	—		303		303	
固定資産合計	8,442	35.8	7,147	34.0	7,891	34.7	任意積立金	—		—		—	
							特別償却準備金	—		4		4	
							別途積立金	—		230		230	
							中間(当期)未処分利益	—		3,069		3,171	
							利益剰余金合計	—		3,607	17.1	3,709	16.3
							その他有価証券評価差額金	—		502	2.4	645	2.8
							自己株式	—		△ 9	△0.0	△ 9	△0.0
							資本合計	—		10,181	48.4	10,427	45.8
							負債資本合計	—		21,045	100.0	22,756	100.0
							(純資産の部)						
							株主資本						
							資本金	3,630	15.3	—	—	—	—
							資本剰余金	—		—		—	
							資本準備金	2,451		—		—	
							資本剰余金合計	2,451	10.4	—	—	—	—
							利益剰余金	—		—		—	
							利益準備金	303		—		—	
							その他利益剰余金	—		—		—	
							特別償却準備金	8		—		—	
							別途積立金	230		—		—	
							繰越利益剰余金	3,203		—		—	
							利益剰余金合計	3,745	15.8	—	—	—	—
							自己株式	△ 9	△0.0	—	—	—	—
							株主資本合計	9,817	41.5	—	—	—	—
							評価・換算差額等						
							その他有価証券評価差額金	466	2.0	—	—	—	—
							繰延ヘッジ損益	△ 2	△0.0	—	—	—	—
							評価・換算差額等合計	464	2.0	—	—	—	—
							純資産合計	10,281	43.5	—	—	—	—
資産合計	23,613	100.0	21,045	100.0	22,756	100.0	負債純資産合計	23,613	100.0	—	—	—	—

## 13. 中間損益計算書

区 分	期 別		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	当中間会計期間		自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	11,274	100.0	11,081	100.0	21,895	100.0
売 上 原 価	10,210	90.6	9,553	86.2	19,483	89.0
売 上 総 利 益	1,064	9.4	1,527	13.8	2,411	11.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	728	6.4	708	6.4	1,431	6.5
営 業 利 益	335	3.0	819	7.4	979	4.5
営 業 外 収 益	( 83)	0.7	( 25)	0.2	( 42)	0.2
受 取 利 息	2		0		1	
受 取 配 当 金	47		6		11	
為 替 差 益	4		4		—	
そ の 他	29		13		29	
営 業 外 費 用	( 46)	0.4	( 39)	0.3	( 79)	0.4
支 払 利 息	32		31		61	
為 替 差 損	—		—		2	
金 ス ワ ッ プ 評 価 損	7		—		—	
そ の 他	6		8		15	
経 常 利 益	372	3.3	804	7.3	942	4.3
特 別 利 益	( —)	—	( —)	—	( 90)	0.4
前 期 損 益 修 正 益	—		—		69	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		—		10	
保 険 差 益	—		—		10	
特 別 損 失	( 95)	0.8	( 235)	2.2	( 254)	1.1
固 定 資 産 除 却 損	29		26		46	
会 員 権 評 価 損	—		4		4	
鹿 島 電 気 炉 改 修 引 当 金 繰 入 額	—		190		190	
鹿 島 電 気 炉 改 修 時 操 業 停 止 損	64		—		—	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1		14		14	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	276	2.5	569	5.1	777	3.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4	0.1	200	1.8	167	0.8
過 年 度 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	—	—	—	—	72	0.3
法 人 税 等 調 整 額	98	0.9	39	0.3	104	0.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	173	1.5	330	3.0	433	2.0
前 期 繰 越 利 益	—		2,738		2,738	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	—		3,069		3,171	

## 14. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
			利益 準備金	その他利益剰余金								
				特別償却 準備金	別途 積立金							繰越利益 剰余金
平成18年3月31日 残高	百万円 3,630	百万円 2,451	百万円 303	百万円 4	百万円 230	百万円 3,171	百万円 △ 9	百万円 9,782	百万円 645	百万円 —	百万円 645	百万円 10,427
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注1)						△ 137		△ 137				△ 137
特別償却準備金の積立(注1)				6		△ 6		—				—
特別償却準備金の取崩し(注2)				△ 2		2		—				—
中間純利益						173		173				173
自己株式の取得						△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									△ 178	△ 2	△ 180	△ 180
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	3	—	31	△ 0	34	△ 178	△ 2	△ 180	△ 145
平成18年9月30日 残高	3,630	2,451	303	8	230	3,203	△ 9	9,817	466	△ 2	464	10,281

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額 1百万円が含まれております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③棚卸資産 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

機械及び装置 鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法

妙高工場 化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法

平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) 定額法

その他有形固定資産 定率法

②無形固定資産 定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(当初885百万円)は、平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額(617百万円)について、10年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

③ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,283百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)		当中間 会計期間 (百万円)	前中間 会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		16,140	16,428	16,673
(2) 担保提供資産 (担保)工場財団	建 物	548	527	558
	機 械 及 び 装 置	2,052	1,170	1,242
	土 地	706	706	706
	そ の 他	173	158	174
	計	3,481	2,562	2,681
(対応債務)	短 期 借 入 金	280	280	280
	一年内返済予定長期借入金	500	—	500
	長 期 借 入 金	500	1,000	500
(3) 有形固定資産の圧縮記帳累計額	機 械 及 び 装 置	92	92	92
	車 両 及 び 運 搬 具	0	0	0
(4) ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額		993	940	748
(5) 中間会計期間末日満期手形				
	中間会計期間末日及び事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。			
	なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。			
	受 取 手 形	49	—	—
	支 払 手 形	7	—	—
	設 備 関 係 支 払 手 形	60	—	—
(中間損益計算書関係)				
(1) 前期損益修正益の内訳	建 物			54
	機 械 及 び 装 置			1
	そ の 他 (有 形 固 定 資 産)	—	—	24
	償 却 費			△11
	計			69
(2) 固定資産除却損の内訳	建 物	5	2	2
	機 械 及 び 装 置	1	7	21
	そ の 他	23	16	21
	計	29	26	46
(3) 鹿島電気炉改修時操業停止損の内訳は、電気炉改修工事による操業停止期間中の電気炉用電力基本料金及び減価償却費等であります。				
(4) 減価償却実施額	有 形 固 定 資 産	275	261	552
	無 形 固 定 資 産	14	11	23

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式 (注)	13	1	—	14
合 計	13	1	—	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。